

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	8月速報値の鉱工業生産指数、家計調査、9月調査の日銀短観の業況判断DIがおおむね悪化し、7-9月の各月平均気温が前年より0.5から2度程度下がり、需要前倒しからの回復が阻害されている。ただ、冷夏だった2009年はリーマンショックの影響を考慮しても7-9月の実質民間最終消費支出が前年同期比の減少幅で縮小しており、杞憂に終わる可能性もある。また、商業販売額(8月速報値)の大型小売店販売額も季節性と耐久性のある衣料品などを除き、消費税率引き上げ前の同水準に戻りつつあり、需要前倒し効果自体は減衰している。物価上昇と雇用、実質所得の接続問題という基調要因と一時的な特殊要因を混同すべきでない。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	円安で輸出数量が増加しなければ、国内物価上昇がさらなる購買力減少に終わる懸念がある。また、政策的な物価上昇が、実質金利と実質賃金での分配面の実質価値の引下げ効果と、消費税率引き上げと組み合わせた需要の前倒し効果により、景気回復を後押しした面がある。この短期的な投資、雇用、消費の促進効果では、この政策で負荷がかかる購買力が衰弱し、供給、分配、需要の好循環が中長期で持続しない。そのため、財政再建と財政構造改革を通じた財政・社会保障面からの中長期の購買力強化と、世界需要を視野に日本固有の付加価値資源を自由に地域・分野横断で結合させて需要創造を促す環境整備で国民の所得増加期待を喚起する必要がある。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	過去の基礎的財政収支の達成目標は未達で終わってきた。現目標も具体的な道筋が見えない。そこで、欧州の動向にならい、抑制的な予測数値に基づいた、多年度にわたる厳格な財政運営計画を策定すべきである。補正予算が一般化し、好景気時は国債償還に使わねばならない税収の上振れ分や決算上の剰余金を、不景気時は国債発行を財源にして、政府債務の増加バイアスがかかるのは望ましくない。控えめな予測であれば、前年度の剰余金または年度中に予測された税収の上振れ分の範囲内に限り、補正予算として使えば良い。また、一度決定した計画は複数年厳格に順守し、過度の景気の下振れ分のみ計画を改定するに留めるべきである。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	女性だけでなく、多様な働き方に中立な社会制度が重要である。女性が結婚や出産を境に退職すると、その後は非正規労働化することが多い。非正規労働者は男性でも同じで、社会保険の事業主負担の軽減による実質的な賃金削減や130万円の壁などの社会保険制度の立場による取り扱い格差に直面する。税と社会保障という中立であるべき公的負担が、正規労働の夫と(正規労働でない)主婦が同居する世帯に受益と負担を生じることを前提とし、非常に画一的である。配偶者控除などの諸所得控除は縮減して税額控除や給付金に切り替え、社会保険も公的年金の第三号被保険者の縮減や、皆保険で扱いが同一の部分は雇用状態に中立な制度改革が必要である。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	男女間の差を感じない大学でも、限られた人員で所定労働時間を超える業務量がある場合、女性の出産、子育てで業務時間に配慮する際、問題が生じる。業務分担を引き受ける男性職員にも妻子がいる場合、超過した就業時間は家族サービスの時間縮減に直結し、家事・子育て負担を女性間で付け替えるにすぎない。労働「時間」集約的で長時間労働が当然となり、労働生産性がOECD平均よりも下回る我が国の生産性改善が根本問題である。初期費用や雇用調整費用のために、従業員を減らして長時間労働を強いて生産性を下げるより、一人あたりの労働時間を減らして、生産性上昇と雇用につなげる雇用者数促進的なインセンティブ設計が重要である。